

「総合的なTPP等関連政策大綱」のフォローアップに関する有識者会議
(議事要旨)

1. 日時 令和5年3月13日(月) 17:00 ~ 18:45

2. 場所 中央合同庁舎8号館 5階共用C会議室

3. 出席者

(有識者)

○東京大学名誉教授	伊藤 元重
○東京大学大学院農学生命科学研究科教授	中嶋 康博
○日本テレビ放送網株式会社報道局解説委員	宮島 香澄

(政府職員)

○内閣官房TPP等政府対策本部(庶務)

・国内調整統括官	武藤 功哉
・審議官	谷村 栄二
・参事官	田中 耕太郎
・企画官	生田目 尚美

○外務省

・経済局経済連携課首席事務官	松生 恒樹
----------------	-------

○財務省

・関税局業務課長	小多 章裕
・国税庁課税部輸出促進室長	山下 尚志

○農林水産省

・大臣官房政策課課長補佐	菓子野 慧
・農産局総務課課長補佐	金作 志歩
・農産局地域作物課課長補佐	金子 宣正
・畜産局企画課課長補佐	大竹 匡巳

○経済産業省

・通商政策局経済連携課課長補佐	小野澤 恵一
-----------------	--------

4. 議事概要

➤ 政府からの説明概要

○内閣官房 TPP 等政府対策本部

- 輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込み
 - ・中堅・中小企業等に対する官民連携での支援体制の整備が進み、海外展開・輸出が拡大しており順調に進捗している。
 - ・コロナ禍において電子商取引や貿易手続き等の様々な分野におけるデジタル化が進んできたところ、海外の成長市場を取り込むべくさらなるデジタル化を通じて TPP 等の最大限の活用を図っていく。
- TPP 等を通じた国内産業の競争力強化・進化
 - ・更なる競争力強化に向けて生産性の向上や高付加価値化をより進めるため、その一助となる対内投資の拡大に向けた協業やブランド化、デジタル化を支援していく必要がある。

- 分野別施策展開

- ・農業産出額の増加幅が比較的小さい中で輸出額の拡大が農林水産業における収益力向上につながるよう、国内外でのマーケット開拓の取組と事業者の経営拡大・改善支援の取組の両方をさらに進めていく必要がある。

- 財務省

- ・世界最先端の税関(スマート税関)を実現するための施策をまとめた「スマート税関の実現に向けたアクションプラン 2022」を策定。デジタル化への対応を含め取り組んでいく。
- ・通関士に EPA を輸出の際に活用する意識を醸成することを目的とし、日本通関業連合会とともにセミナーを開催。
- ・日本産酒類の輸出について、2022 年は対前年比 21.4%増となり順調に推移。

- 農林水産省

- ・農林水産物・食品の輸出額について、2022 年は1兆4千億円(対前年比 14.3%増)となり、史上最高額を更新。
- ・輸出重点品目毎にオールジャパンで輸出促進に取り組む団体の認定制度を創設し、組織化を推進。
- ・農業就業人口の減少や担い手の高齢化が進む中で喫緊の課題であるスマート農業の活用について全国で実証を展開しており、スマートサポートチームによる他産地へのスマート農業技術の活用支援も実施。

- 経済産業省

- ・原産地証明書の PDF での発給を日タイ EPA 及び RCEP 協定において実施済み。日本からの輸出の際の発給の約半分を占めるようになった。また、発給機関と輸入国税関のシステムを連結しデータ交換ができるようにする取組を日インドネシア EPA で本年6月目途で開始予定。
- ・中堅・中小企業が簡易かつ低コストで EPA を利用するためのデジタル・プラットフォーム整備の実証を実施。
- ・EPA の周知・広報に当たって、従来、EPA に関心がなかった方の参加を促すために、業界団体等を通じセミナー開催を周知する等、声掛けのルートを多角化。また、大手動画投稿・共有プラットフォームでの動画広告配信等の新しい広報も実施。
- ・JETRO ウェブで EPA 関税譲許表をより利活用しやすいデータ形式で公表することを検討中。
- ・業界団体等が参加する EPA 活用推進会議を 2022 年7月に設置し3回開催。

- 有識者からの意見概要

- 全体・分野横断事項について

- ・TPP 等大綱のフォローアップにしっかり取り組んでいることを評価する。
- ・TPP12 の交渉開始時点からグローバルな環境は大きく変化している。当時想定していた状況と、今日の状況とでは性格が違っていることも考えられるのでしっかり分析し CPTPP の効果を最大限に活かすために何ができるか考えてほしい。
- ・TPP交渉当初、心配されたように農業がひたすら守りに入るのではなく、前向きに進む方向で努力されていることは良かったと思う。また、この他にも進捗が素晴らしい施策があった。
- ・世の中のスピード感は非常に速くなっており、簡潔に関心を引かないといけない。一部の関心がある人だけでなくボリューム層にも伝わるようにしてほしい。
- ・デジタル化については、急速に進展しているのでスマート農業にせよ税関分野の電子化にせよスピード感をもって進めてほしい。

- ・大綱実施のフォローアップの場ではないかもしれないが 10 年くらい経ったところでマクロの需給だけでなく産業のダイナミックな構造変化を含めた経済全体への効果を検証することも重要か。
- ・EPA の効果として、まず、関税引下げから得られる効果があるが、この点、先進国については既に関税率が下がっているため新興国・途上国の関税率引下げが重要。また、直接投資やデジタル通関の進展等を通じて国際経済の「より深い統合 (Deeper Integration)」が起こることや国内産業の競争が刺激されることによる効果も大きい。産業間の国際分業だけでなく国内の同一産業内での競争が刺激され新陳代謝や再編成につながることも重要な効果。

○輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込みについて

- ・コロナ禍がデジタル化を一層進展させたと言われるが、本フォローアップにおいても通関制度や広報など様々なレベルでデジタル化が活用されている。引き続き議論してほしい。
- ・円安が進んでいることを踏まえ対内直接投資の促進等も考えてほしい。
- ・農産品輸出を伸ばしていくための地理的表示、品種登録、輸出向け JAS 規格、HACCP 関係等の取組みが進むとある種の展示効果があり、国内向け生産農家にも良い影響があると思われる。
- ・農林水産物・食品の輸出をより伸ばしていくには、付加価値を高めた上で輸出をしていくことが重要。日本酒・ウイスキーのような単価の高いものはその好例。
- ・限られた国内市場での産地間競争に注力するのではなく、伸び行く海外市場での市場開拓・市場創造を産地間で協働・共生し進めていくことを目指すべき。
- ・国内への供給だけを念頭に置いた生産振興をすると国内の需要変動によって大きな影響を受けるが、海外輸出のルートがあればそうした影響を緩和できる。コロナ禍で国内需要が減少した中でも海外向けの輸出が伸びたことは国内生産を支える効果があったのではないかと、将来にも結び付くことを期待。
- ・農業の海外輸出を図るには、十分な国際競争力を持つことが求められるところ、スマート農業への投資促進などにより、生産性の向上を図ることが重要。
- ・政府は、有機農産物の生産拡大を促すとしているが、国内市場はまだ非常に小さい。他方、海外有機市場では既に旺盛な需要があることから、国内市場を育てる間に、まずは輸出向けで有機生産の拡大を図っていくことも考えられるのではないかと。
- ・農業分野等で輸出促進のため海外規制への対応のための投資がなされているが、これらを実際に現場でスピード感をもって活用できるようにしないといけない。
- ・KPI の一つであるインフラ輸出が新型コロナの影響で一時的に下がったのは、理解できるが、コロナの影響が収まり、今後、伸びていくことを期待。
- ・関税上の品目分類や関税率の検索等については、AI や深層学習等により一気に効率化が進むのではなかろうか。

○TPP等を通じた国内産業の競争力強化・進化について

- ・投資は、国際経済の「より深い統合」を進める上で重要なポイント。政府として「対日直接投資促進戦略」重点事項推進ワーキング・グループでも取り組んでいると理解。近年の円安を機にTPP等を通商や直接投資など様々な面で活用してほしい。
- ・KPI の一つであるサービス産業の労働生産性について、賃金等の低い労働参画が拡大したため伸び悩んでいるというが、そもそも人材育成への投資が足りないのではないかと。人材にもっと投資し、賃金や生産性を上げる好循環を作らないといけない。

- ・農業については、「産地生産基盤パワーアップ事業」のような生産構造やサプライチェーンのミクロな改善の積み上げが大切。海外市場を意識した競争力をつけるための先進的な技術革新の導入が進み、それが波及し国内サプライチェーン全体の再構築につながることを期待。
- ・農地の集約が進んでいるが生産システムの改善が追い付いていない。このため規模の経済を十分に活用できない「大規模化の罠」に陥る危険性がある。ドローンや地理情報システムの活用など規模拡大に応じた生産システムを確立することが必要。

○分野別施策展開について

- ・TPP 交渉当時、大綱の農業関係施策については、不安を払しょくするための施策に重点を置いた説明がされていたが最近では、輸出促進・海外展開や国内産業の競争力強化に重心が移っている印象。
- ・人口減少、人手不足といった困難の中で今後の農林水産業・食品産業を発展させていくためには大綱の「強い農林水産業の構築(体質強化対策)」の取組みが非常に重要。
- ・TPP 交渉当時からの変化を踏まえた備蓄米のあり方を含め、昨年、公表された農林水産分野における大綱に基づく施策の実施状況等についての会計検査院の指摘に対して確実に対処すべき。